

平成21年度

 文部科学白書 

我が国の教育水準と教育費

文部科学省

平成21年度

文部科学白書

第1部 我が国の教育水準と教育費

特集1 我が国の教育水準と教育費

第1章 家計負担の現状と教育投資の水準

第2章 現下の教育課題への対応～教育の機会の確保と質の向上～

特集2 公立高等学校の授業料無償化及び

高等学校等就学支援金制度 Q&A

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

第1章 生涯学習社会の実現と教育政策の総合的推進

第2章 子どもたちの教育の一層の充実のために

第3章 大学等の多様な発展のために

第4章 私立学校の振興のために

第5章 科学技術・学術政策の総合的推進

第6章 スポーツの振興のために

第7章 文化芸術立国を目指して

第8章 国際交流・協力の充実に向けて

第9章 情報社会革命の推進に向けて

第10章 安全で質の高い学校施設の整備

第11章 防災対策の充実

第12章 行政改革・政策評価等の推進

目次

第1部 我が国の教育水準と教育費

特集1	我が国の教育水準と教育費	3
第1章	家計負担の現状と教育投資の水準	7
第1節	家計負担の現状	7
1	家計の教育支出	7
2	家庭の経済的・社会的状況の格差の影響	9
3	学力の推移	16
第2節	教育投資の水準	19
1	経済規模と教育投資の状況	19
2	少子化と教育費の状況	22
3	公財政支出における教育費の位置付けの状況	24
4	政府規模と教育費との関係	25
第2章	現下の教育課題への対応～教育の機会の確保と質の向上～	26
1	就学前教育段階	26
2	初等中等教育段階	27
3	大学	47
特集2	公立高等学校の授業料無償化及び 高等学校等就学支援金制度 Q&A	67
	公立高等学校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金制度8の質問	71

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

第1章	生涯学習社会の実現と教育政策の総合的推進	77
<i>Topic</i>	「図書館の新たな役割」	78
総論		79
第1節	教育政策の総合的推進	81
1	教育基本法と教育振興基本計画	81
2	教育政策の今後の展開	81
第2節	家庭・地域の教育力の向上と青少年の健やかな成長	82
1	家庭の教育力の向上に向けた取組	82
2	地域の教育力の向上に向けた取組	88
3	青少年の健全育成の推進	89
4	青少年を有害環境から守るための取組の推進	91
第3節	国民一人一人の生涯を通じた学習の支援	91
1	生涯学習に関する普及・啓発	91
2	多様な学習機会の提供	92
3	社会教育の充実・活性化	94
4	学習成果の評価・活用	99
第4節	現代的課題への対応	101
1	教育分野における少子化対策	101
2	高齢社会への対応	102
3	人権教育の推進	102
4	男女共同参画社会の形成に向けた学習活動の振興	102
5	児童虐待の防止	103
6	消費者教育の推進	104
7	環境教育・環境学習の推進	105

8	読書活動の推進	106
第5節	国立教育政策研究所における研究・事業活動	108
1	国立教育政策研究所における研究・事業活動の内容	108
2	研究活動等の成果の公表など	108
第2章	子どもたちの教育の一層の充実のために	109
Topic	公立高校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金の創設	110
総論		111
第1節	新学習指導要領が目指す教育の実現	113
1	確かな学力をはぐくむ	113
2	豊かな心をはぐくむ	119
3	健やかな体をはぐくむ	120
第2節	科学技術・理数教育の推進	121
1	理数好きな子どもの裾野の拡大	121
2	子どもの才能を見出しのばす取組の充実	122
第3節	外国語教育の充実	122
1	確かな学力をはぐくむ小学校外国語活動の導入及びその円滑な 実施に向けた条件整備	122
2	英語教育改善のための調査研究	123
3	語学指導などを行う外国青年招致事業（JETプログラム）の推進	123
4	英語担当教員の資質向上	123
第4節	より良い教科書のために	123
1	教科書検定	124
2	教科書の採択	125
3	教科書の無償給与	125
4	拡大教科書等の普及充実	126
第5節	暴力行為、いじめ、不登校の解決を目指して	126
1	生徒指導上の諸問題	126
2	教育相談体制の充実	131
第6節	一人一人の人権を尊重した教育	132
第7節	キャリア教育・職業教育の推進	132
1	児童生徒の勤労観、職業観を育てるためのキャリア教育の推進	132
2	職場体験、インターンシップ（就業体験）等の職業や進路にかかわる 啓発的な体験活動の推進	133
3	中学校における進路指導の改善	133
4	高等学校における進路指導の改善	133
5	職業教育の活性化	134
第8節	子どもの健康と安全	135
1	学校における食育の推進	135
2	心と体の健康問題への対応	137
3	登下校時を含めた学校における子どもの安全確保	139
第9節	幼児期にふさわしい教育の推進	141
1	幼稚園教育の現状	141
2	幼稚園の教育活動・教育環境の充実	142
3	幼児教育、保育の総合的な提供	143
第10節	障害のある子どもたちの可能性を最大限に伸ばす特別支援教育	144
1	特別支援教育をめぐる現状	144
2	特別支援教育を推進するための取組	145
3	諸課題への対応と関連施策	146
第11節	魅力ある高等学校づくり	149
1	高等学校教育の個性化・多様化を進めるために	149
2	高等学校入学者選抜等の改善	153
第12節	魅力ある優れた教員の確保	153

	1 教員の資質能力の向上	153
	2 教職員定数の改善と義務教育費国庫負担制度	159
第13節	信頼される学校づくりを目指して	166
	1 自律的な学校運営に向けて—地域の参画を通して—	166
	2 教育委員会制度について	171
第3章	大学等の多様な発展のために	173
	<i>Topic</i> アジアにおける質の保証を伴った大学間交流について	174
	総論	175
第1節	個性が輝く大学を目指して	176
	1 高等教育改革の状況	176
	2 大学の国際化と国際競争力の向上	177
	3 教育内容・方法の改善・充実	180
	4 社会に開かれた高等教育	181
第2節	高等教育の更なる発展に向けて	182
	1 大学の質の保証と向上のための制度改革の取組	182
	2 理工系人材の養成	183
	3 医療人の養成	184
第3節	大学入試の改善	186
	1 大学入試センター試験の改善・充実	186
	2 高大接続の改善	187
第4節	高等教育機関の多様な展開	187
	1 国公私立大学の充実	187
	2 高等専門学校の充実	190
	3 専門学校の現状と最近の施策	191
第5節	学生に対する経済的支援の充実と学生の就業力の向上	192
	1 学生に対する経済的支援の充実	192
	2 学生の就業力の向上	194
第4章	私立学校の振興のために	197
	<i>Topic</i> 私立学校に対する寄附について	198
	総論	199
第1節	私立学校に対する助成	200
	1 私立大学等に対する助成	200
	2 私立高等学校等に対する助成	201
	3 私立学校施設高度化推進事業	202
	4 私立専修学校に対する助成	202
第2節	私立学校振興方策の充実	202
	1 日本私立学校振興・共済事業団の事業	202
	2 私立学校に関する税制	203
	3 学校法人に対する経営改善支援	203
第5章	科学技術・学術政策の総合的推進	205
	<i>Topic 1</i> 次世代スーパーコンピュータ計画から革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築へ	206
	<i>Topic 2</i> H-IIB ロケットによる宇宙ステーション補給機 (HTV) 打上げ成功・国際宇宙ステーション (ISS) への物資輸送成功	207
	<i>Topic 3</i> 新「しらせ」、はじめての南極航海に挑む	208
	総論	209
	1 現状認識	209
	2 今後の方向性	211
第1節	科学技術・学術政策の展開	212
	1 第3期科学技術基本計画	212
	2 科学技術・学術の振興のための取組	213

第2節	学術の振興	215
1	学術研究の意義と推進方策	215
2	科学研究費補助金の充実	216
3	独創的・先端的基礎研究を推進する研究機関・拠点の整備	218
4	学術研究の推進に寄与する組織・活動	219
第3節	政策課題対応型研究開発における重点化	220
1	科学技術の戦略的重点化と戦略重点科学技術の推進	220
2	国家基幹技術の推進	220
3	各分野の研究開発の推進方策	222
第4節	科学技術人材の育成，確保，活躍の促進	231
1	個々の人材が活躍する環境の形成	231
2	社会のニーズに応える人材の育成	232
第5節	科学の発展と絶えざるイノベーションの創出	233
1	競争的環境の醸成	233
2	イノベーションを生み出すシステムの強化	234
3	地域イノベーション・システムの構築と活力ある地域づくり	238
4	評価システムの改革	239
第6節	科学技術振興のための基盤の強化	239
1	施設・設備の計画的・重点的整備	239
2	知的基盤の整備	240
3	研究情報基盤の整備	240
第7節	国民の科学技術に対する理解と意識の醸成	241
1	科学技術理解増進活動の推進	242
2	全国各地への科学技術情報の発信（サイエンスチャンネル）	242
3	科学技術週間	242
4	子ども科学技術白書	242
第6章	スポーツの振興のために	243
<i>Topic</i>	バンクーバーオリンピックの結果について	244
総論		245
第1節	スポーツ振興のための基本的な方策	247
1	スポーツ振興基本計画とスポーツ助成	247
第2節	国際競技力の向上	248
1	競技力向上方策の充実	250
2	国際・国内競技大会への支援	252
3	ドーピング防止活動の推進	253
第3節	生涯スポーツ社会の実現	254
1	総合型地域スポーツクラブの育成	254
2	スポーツ指導者の養成・活用	255
3	生涯スポーツ振興事業の開催	255
4	スポーツ施設の現状等	256
第4節	子どもの体力の向上	256
1	子どもたちの体力の重要性と現状	256
2	子どもの体力向上のための具体的な取組	257
第5節	学校体育の充実	258
1	体育の授業の充実	258
2	教員の指導力の向上	258
3	運動部活動への支援	258
4	学校体育大会の充実	260
5	学校体育施設の充実	260
第7章	文化芸術立国を目指して	261
<i>Topic</i>	平成21年度文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）受賞都市の取組について	262

総論	263
第1節 文化振興施策の総合的な推進	265
1 文化芸術振興基本法と基本方針	265
2 文化審議会	266
3 文化芸術振興のための予算措置	266
4 文化芸術活動に関する税制措置	267
第2節 芸術創造活動の推進	267
1 芸術創造活動の活性化支援	267
2 芸術祭の開催	269
3 企業からの文化発信の取組への支援	269
第3節 映画・メディア芸術の振興	270
1 日本映画の振興	270
2 アニメ、マンガなどのメディア芸術の振興	271
第4節 子どもたちの文化芸術活動と地域における文化芸術の振興	272
1 子どもたちの文化芸術活動の推進	272
2 地域における文化芸術活動への支援	272
3 文化ボランティアの推進	273
4 文化芸術創造都市の推進	273
第5節 文化財の保存と活用	274
1 文化財保護制度の概要	274
2 有形文化財の保存と活用	276
3 無形文化財の保存と活用	278
4 民俗文化財の保存と活用	279
5 記念物の保存と活用	280
6 文化的景観の保存と活用	281
7 伝統的建造物群の保存と活用	281
8 文化財保存技術の保存	282
9 埋蔵文化財の保護	283
10 文化財の総合的な把握	283
11 古墳壁画の保存活用事業	284
12 世界遺産と無形文化遺産	285
第6節 美術館・博物館・劇場などの振興	286
1 我が国の美術館・歴史博物館の概要	286
2 美術館・歴史博物館への支援	287
3 登録美術品制度の実施	287
4 国立美術館	287
5 国立文化財機構	289
6 国立劇場	290
第7節 国際文化交流を通じた日本文化の発信と国際協力への取組	292
1 国際文化交流の推進を通じた日本文化の発信	292
2 外国人に対する日本語教育施策の推進	294
3 芸術文化交流	295
4 国際社会の一員としての文化財国際交流・協力の推進	296
第8節 新しい時代に対応した著作権施策の展開	299
1 法制度の整備	299
2 円滑な流通の促進	301
3 著作権教育の充実	302
4 国際的課題への対応	302
第9節 社会の変化に対応した国語施策	303
1 国語施策の推進	303
2 国立国語研究所	304
第10節 宗教法人制度と宗務行政	305
1 宗教法人制度の概要	305

	2 宗務行政の推進	305
第 11 節	アイヌ文化の振興	306
第 8 章	国際交流・協力の充実に向けて	309
	<i>Topic</i> 現職教員による国際協力とその海外教育経験の日本での活用	310
	総論	311
第 1 節	国際社会で活躍する人材の育成	312
	1 国際理解教育の推進	312
	2 海外子女教育の充実	313
	3 海外から帰国した児童生徒に対する教育の充実	314
	4 外国人に対する教育の充実	315
第 2 節	相互理解を進める国際交流	316
	1 留学生交流の増進	316
	2 教育の国際交流	319
	3 国際機関その他国際的枠組みにおける取組	320
	4 スポーツの国際交流	321
第 3 節	開発途上国への協力	321
	1 国際教育協力における取組	321
	2 「国際協力イニシアティブ」	321
	3 現職教員による国際協力とその海外教育経験の日本での活用	322
	4 紛争終結後の国づくりにおける国際教育協力の取組	322
第 4 節	科学技術外交の推進	322
	1 科学技術外交の意義	322
	2 科学技術外交を推進するための国の取組	323
第 9 章	情報社会革命の推進に向けて	327
	総論	328
第 1 節	世界最先端の情報通信技術国家に向けて	330
	1 政府の情報通信技術政策の推進	330
	2 電子政府の推進	330
第 2 節	将来の情報社会を担う子どもたちのために	330
	1 情報社会を生き抜くための教育の充実	330
	2 わかりやすい授業の実現と、子どもたちの興味・関心を高めるために	331
	3 校務の情報化の推進	335
	4 学校における情報通信技術の活用に関するサポート体制の整備	336
	5 情報モラル教育の推進	337
	6 子どもをインターネット上の有害情報から守るための取組の推進	338
第 3 節	国民一人一人の多様な学習活動の機会の拡大に向けて	339
	1 豊かな生涯学習社会の構築	339
	2 高等教育における情報通信技術の導入活用と環境の整備	341
第 4 節	世界に誇れる国づくりに向けた人材育成と文化発信	341
	1 高度な情報通信技術人材の育成の推進	341
	2 諸外国に誇る我が国の文化発信	342
第 10 章	安全で質の高い学校施設の整備	343
	総論	344
第 1 節	安全・安心な学校施設の整備	347
	1 公立学校施設の安全・安心の確保対策	347
	2 学校施設の室内環境対策	348
	3 学校施設の事故防止・防犯対策	348
第 2 節	快適で豊かな施設環境の構築	349
	1 新たな時代に応じた学校施設への取組	349
	2 地域と連携した学校施設づくり	350
	3 環境を考慮した学校施設づくり	352

第3節	未来を拓く教育研究環境の創造	353
1	国立大学法人等の施設の現状	353
2	「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」の推進	353
3	施設整備の効果	355
4	今後の国立大学法人等の施設の整備充実に向けた取組	355
5	大学などの施設づくりへの技術支援	356
第11章	防災対策の充実	359
総論		360
第1節	防災対策の充実	361
1	防災計画の充実	361
2	防災体制の確立	361
3	災害予防の推進	361
4	災害応急対策の取組	362
5	災害復旧の支援	363
6	防災に関する研究開発の推進	363
第2節	原子力防災対策	364
1	原子力災害対策特別措置法	364
2	防災対策の向上のための取組	364
第12章	行政改革・政策評価等の推進	365
総論		366
第1節	行政改革の推進	367
1	独立行政法人の見直し	367
2	新しい公益法人制度への対応等	367
3	地域主権改革	368
4	規制改革	368
5	構造改革特区	368
第2節	政策評価の実施	369
1	政策評価の適切な実施	369
2	評価結果の政策への反映	371
第3節	独立行政法人の評価	371
1	独立行政法人の評価制度	371
2	平成21年度に実施した文部科学省所管の独立行政法人等の評価	372
	参考資料	373

Column

1	公財政教育支出が飛躍的に増加している韓国の取組	23
2	教職大学院での実践的指導力を備えた教員の育成 ～福井大学教職大学院の取組～	40
3	南魚沼市訪問型家庭教育支援チーム「だんぼの部屋」の取組	84
4	山梨県内の大学生による地域活性化・地域貢献プロジェクト	88
5	公民館と地域の若者が企画する子どもの体験活動	96
6	つなげよう ひろげよう 子どもが本と出会うまち	97
7	博物館における「生物多様性」に関する取組	98
8	新型インフルエンザ(A/H1N1)への対応について	139
9	海外にいる日本の子どもたちの学び舎	314
10	学校における情報通信技術の活用	337